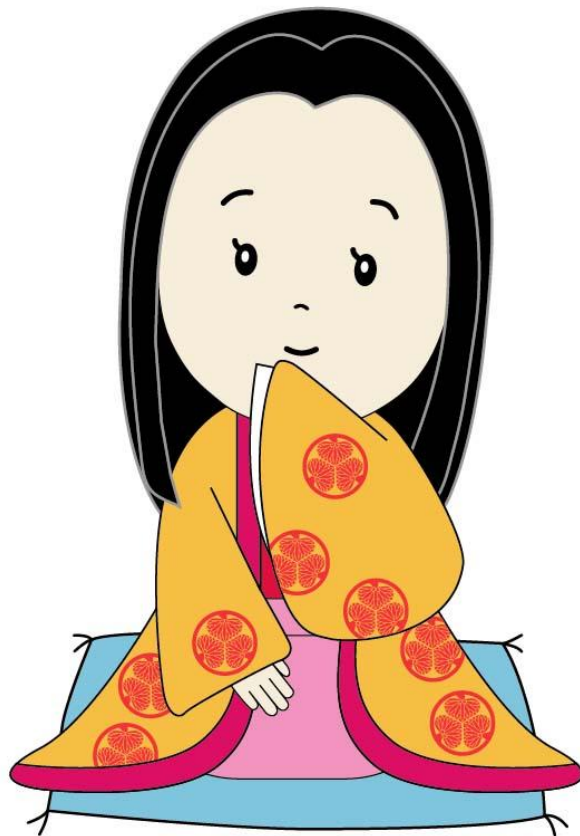
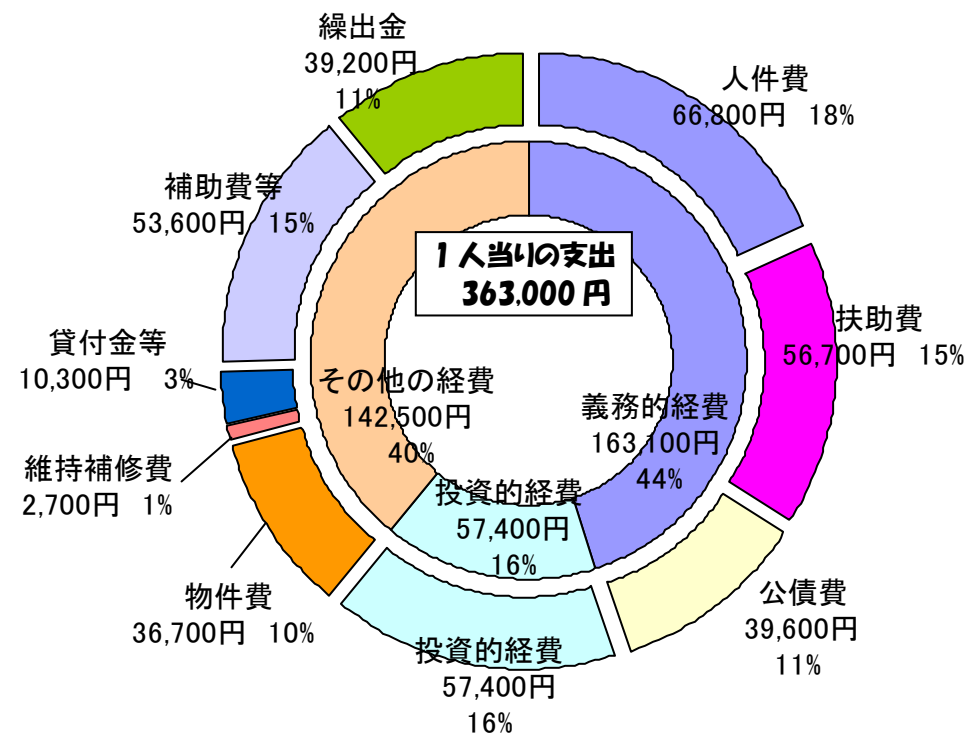
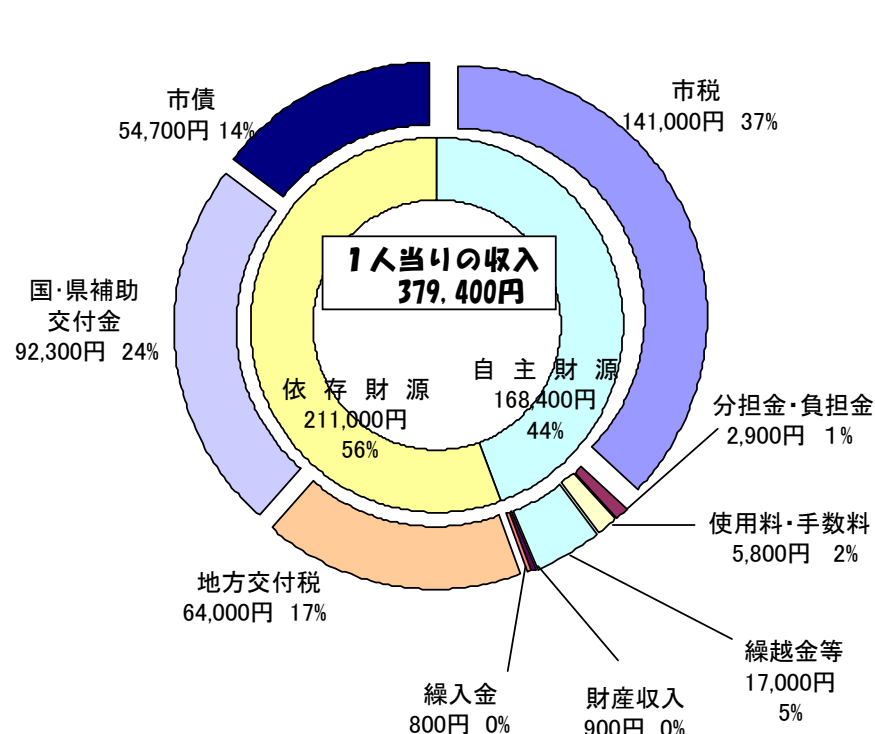


常総市の家計簿

(平成 22 年度決算状況)



常総市の平成22年度一般会計決算を、65,000分の1の、人口1人当りの家計簿にしてみました。

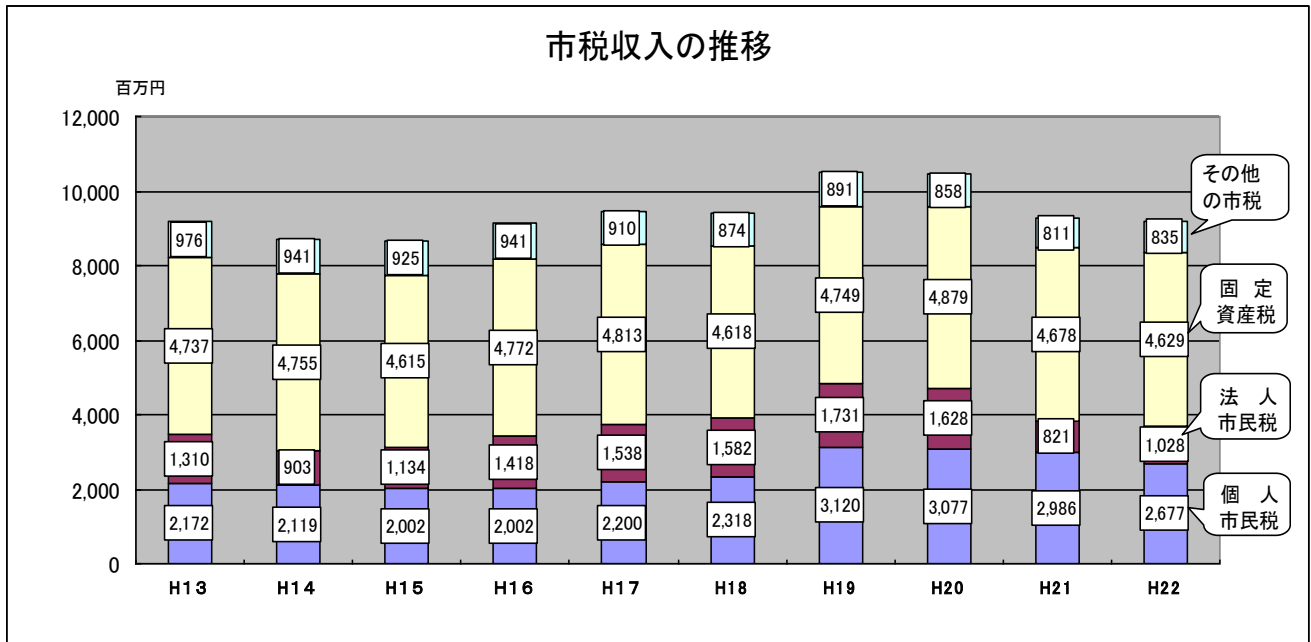


| 収入 | | H22決算(千円) | 1人当り収入 |
|-------------|-----------------------------|------------|----------|
| 市税 | 市民のみなさんから納められた市民税・固定資産税などです | 9,168,530 | 141,000円 |
| 分担金及び負担金 | 保育料が主なものです | 189,003 | 2,900円 |
| 使用料及び手数料 | あすなろの里、公営住宅などの使用料です | 375,144 | 5,800円 |
| 繰越金等 | 繰越金、諸収入、寄付金などです | 1,102,019 | 17,000円 |
| 財産収入 | 市有地の売払い代などです | 60,141 | 900円 |
| 繰入金 | 基金(貯金)の取崩し、他会計からの戻し金です | 54,102 | 800円 |
| 地方交付税 | 国の税金の一部を市に交付するものです | 4,160,279 | 64,000円 |
| 国・県補助金、交付金等 | 国・県からの補助金、交付金等です | 5,997,243 | 92,300円 |
| 市債 | 市が建設事業等で起こした借入金です | 3,552,011 | 54,700円 |
| 合計 | | 24,658,472 | 379,400円 |

| 支出 | | H22決算(千円) | 1人当り支出 |
|-------|------------------------|------------|----------|
| 人件費 | 議員、市職員の報酬・給料などです | 4,341,328 | 66,800円 |
| 扶助費 | 障がい者、高齢者、児童などへの給付費です | 3,688,569 | 56,700円 |
| 公債費 | 借入金の返済金及び利子です | 2,571,132 | 39,600円 |
| 投資的経費 | 道路、公園、公共施設などの建設費です | 3,732,791 | 57,400円 |
| 物件費 | 光熱水費、郵便料、電算委託料などの事務費です | 2,387,597 | 36,700円 |
| 維持補修費 | 公共施設の維持補修費です | 174,336 | 2,700円 |
| 貸付金等 | 貸付金、投資・出資金・積立金です | 669,617 | 10,300円 |
| 補助費等 | 広域負担金、団体補助金、保険料などです | 3,480,764 | 53,600円 |
| 繰出金 | 国保、高齢者医療、介護、下水道への支出金です | 2,547,457 | 39,200円 |
| 合計 | | 23,593,591 | 363,000円 |

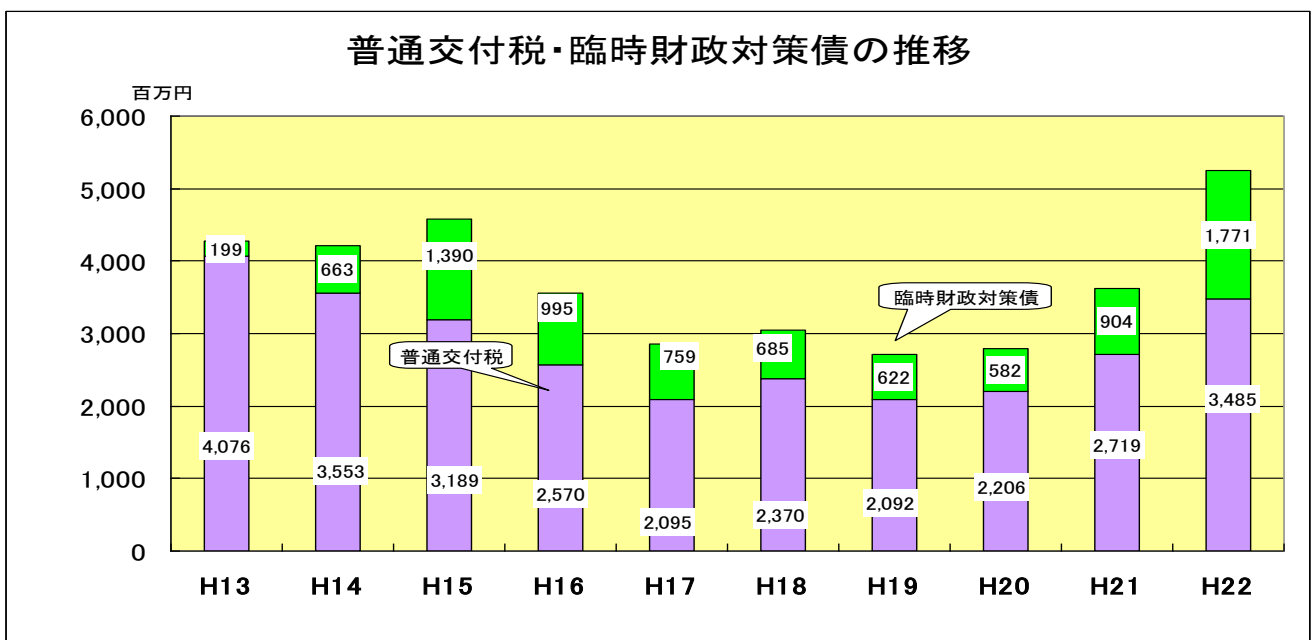
- 1 収入と支出の差引き 1,064,881 千円(1人当たり 16,400円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の37%が市税収入、56%が国・県からの交付金及び借金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために、市有地の売払いを積極的に行っています。
- 4 市税収入(37%)を大きく上回る支出の44%を、任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており、財政にあまり余裕がありません。
- 5 広域負担金(ごみ処理・消防など)が主な内容の補助費等の支出で、他の団体と比較して高くなっています。

1 市税収入の推移



市税収入については、おおむね 80 億円後半から 90 億円前半程度で推移してきましたが、平成 19 年度決算においては個人市民税の定率減税の廃止と国税（所得税）から市民税への税源の移譲の影響などにより、約 100 億円を超える決算となっております。しかしながら、減税や税源移譲の補てん財源であった国からの交付金等が減少したため、市全体の増収にはつながっていません。平成 22 年度については、法人税は若干回復したものの個人市民税においては前年度比で 1 割程度減少し、総額は、10 年前と同様の水準となりました。

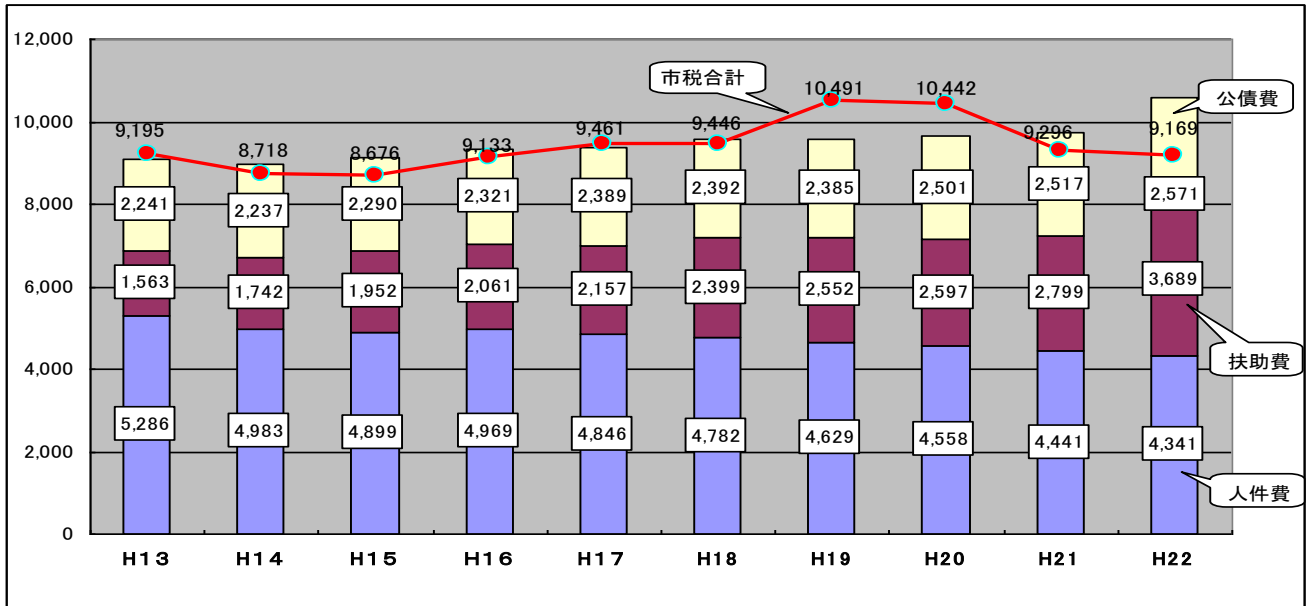
2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



普通交付税は国の三位一体改革の影響により、平成 13 年度からは交付税が不足するため、赤字補てん地方債である「臨時財政対策債」の発行が認められました。交付税は平成 19 年度に一度底をつきましたが、国の経済対策等により平成 22 年度に向け上昇しました。

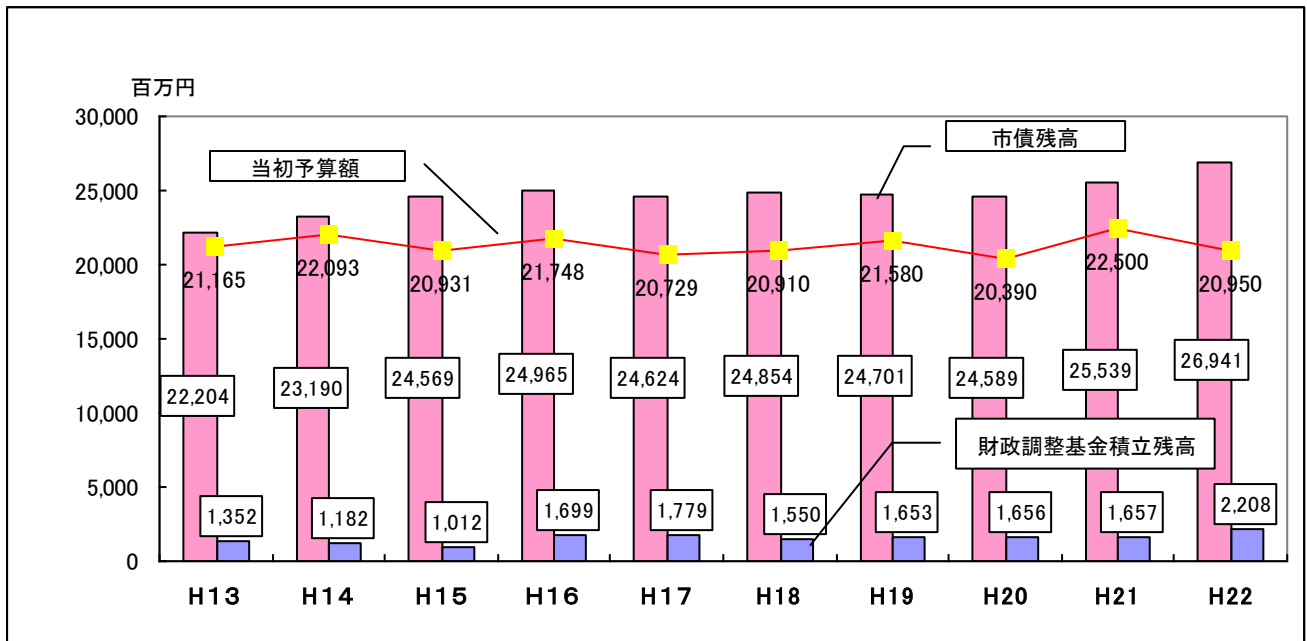
3 義務的経費の推移

(単位：百万円)



義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額です。これらは、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。人件費については給与の引下げ、新規採用者の抑制、さらに合併効果である議員や特別職の減により減少していますが、社会保障費である扶助費（生活保護費等）や借金の返済金である公債費は年々増加しています。

4 市債残高、財政調整基金残高の推移



このグラフを常総市の人口を約 65,000 人とする住民一人当たりの額にあてはめると、年間収入（当初予算額）32万2千円に対して、借金残高（市債残高）が41万4千円、普通預金額（財政調整基金残高）が約3万4千円となっています。